



「主に一年生を対象とした初年次教育・ リメディアル教育に関する調査」報告書

2006年4月
法政大学FD推進センター

1. 調査の趣旨

今回の調査は、初年次教育¹およびリメディアル教育²について、「現在、法政大学ではどの程度実施されているのか、実施されているとしたらどういう形態で行われているのか」という現状把握のための実態調査と、「どの程度、それらの必要性が教員に（まだ実施されていない潜在的なものも含めて）認知されているのか」という意識調査の二つに分けて行われました。

このような調査を行った理由は以下の通りです。初年次教育やリメディアル教育は、教育現場の大学教員がその必要性を感じていても、なかなか自分一人の力では実施することが難しいです。ある程度までは教員個人の努力によって実施可能とはいえ、組織的に取り組んだ方が望ましい成果を上げることができると考えられています。組織的に初年次教育・リメディアル教育を考えるのであれば、FD推進センターがその任を負うのが適切であろうと考え、今回の調査を実施することにいたしました。法政大学の様々な実態に即した優れた実践が既に行われている場合、そのノウハウを学内で共有したいと考えますし、逆に、うまくいっていないのであればその問題点を集約したいとも考えています。そのために、まず「実態調査」を行いました。同時に、初年次教育・リメディアル教育を実施するかどうかは、いうまでもなく教学レベルでの検討事項となります。教員のみなさんが必要性を感じていない限り、これらの教育の実施はできないと考えていますので、教員が感じているニーズを集約するための「意識調査」を合わせて行いました。

1. 初年次教育

「導入教育」とも呼ばれます。受け身で学習する「生徒」を、積極的に自ら学ぶ存在である「学生」へと移行させるための教育です。高校まででは習っていない、しかし大学では「常識」として扱われている学習技能・学習態度・動機づけについて体系的に学ばせることで、自主的な学習ができるよう支援し、大学一年生を速やかに大学生活へ適応させることを目的としています。

2. リメディアル教育

「補習」教育のことです。高校課程修了までに身につけているはずの、各教科に関する知識や技能を必要に応じて補います。ここでいう「必要に応じて」というのは、大学での授業を行う上で支障のないように、という意味になります。

2. 調査対象・時期

2005年10月の各学部教授会で、本調査の趣旨説明と調査用紙の配付をしていただくよう、学部長会議で依頼を行い、実施されました。

実態調査については、カリキュラムを構成する最小単位（学部・学科・分野別分科会等）の、代表の方1名（教授会主任・学科主任・分野別分科会座長等）に回答をお願いしました。

意識調査については、各学部教授会等の全構成員（工学部のみ助教授以上、他学部は専任講師以上；総長・理事を除く）565名に回答をお願いしました。

* 調査の結果については次ページより詳細に報告いたしますが、結果の概要のみを知りたいという方は、最終ページに「7. 総括」がございますので、そちらをお読みくだされば幸いです。

3. 分析対象となった回答数および回答率

3-1 実態調査

実態調査に回答して下さった学部および学科等は表1に示したとおりです。

表1 実態調査に回答して下さった学部・学科等

学部等	学科・分科会等	
法		
文	哲学 英文学 地理学	日本文学 史学 心理学
経済		
工	都市環境デザイン 物質化学 システム制御 経営	システムデザイン 情報電気電子 建築学科建築計画・意匠 電子情報
社会		
経営		
国際文化		
現代福祉		
キャリアデザイン		
市ヶ谷教養教育	英語	

3-2 意識調査

意識調査に回答して下さった方の人数を学部ごとに表2に示します。各教授会構成員数を分母とした回答率も同表2に示します。

表2 意識調査の対象者数・回答数・回答率

学部等	調査対象数	回収数	回収率(%)
法	57	17	30
文	68	47	69
経済	67	13	19
工	111	66	59
情報科学	21	17	81
社会	66	33	50
経営	50	17	34
国際文化	42	29	69
人間環境	28	2	7
現代福祉	25	18	72
キャリアデザイン	30	12	40
全体	565名	271名	48 %

4. 実態調査（カリキュラム責任者対象）結果の概要

4-1 既に何らかの教育プログラムを実施しているか否かについて

Q. 先生方は、主に学部一年生を対象とした、以下の授業内容を含む教育プログラムを実施していますか？ 正規のカリキュラムに含まれる授業、カリキュラム外の課外活動（教員が個人でボランティア的に一部の学生を対象として行っているものも含む）、入学期のオリエンテーションの一環など、実施の形態は問いませんので、お手数ですが先生方の所属教員全員にご確認の上、お答えください。既に実施されている教育プログラムに含まれるものすべてに○をつけてください。

4-1-1 高卒レベルの学習内容の補習に相当するもの（いわゆるリメディアル教育）

- a. 英語 b. 日本語（文章表現） c. 日本語（漢字） d. 古文 e. 数学 f. 物理
g. 化学 h. 地学 i. 生物 j. 日本史 k. 世界史 m. 地理 n. パソコン操作
o. その他（ ） p. 実施は不要

表3 リメディアル教育の実施状況（○：実施学部・学科等）

学部等	学科・分科会等	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	m	n	p
法															
文	哲学														○
	日本文学														○
	英文学														○
	史学														○
	地理学														○
	心理学														○
経済														○	
工	都市環境デザイン					○	○							○	
	システムデザイン					○	○								
	物質化学					○	○								
	情報電気	○				○	○	○						○	
	システム制御					○	○								
	建築														
	経営					○								○	
	電子情報	○				○	○								
社会															
経営						○									○
国際文化															
現代福祉		○													
キャリア														○	
市ヶ谷教養	英語	○													

*1

*1 上記の他に、「o. その他」として、工学部システムデザイン学科から「数学と物理について希望者に補習用教材（DVD）の貸し出しを行っている」という回答を得ました。

リメディアル教育に関しては、特に工学部で数学や物理での実施が目立ったほか、英語やパソコン操作についての実施も見られました。ただし、英語やパソコン操作の場合には、「どこまでが高校レベルか」という線を引くのは難しいかもしれません。逆に言えば、大学入学後も継続して教育を行う領域といえるので、あえて「大学レベルの教育を行うための補習」という位置づけをする必要はないかもしれません。

4-1-3 大学生に求められる一般常識や望ましい学習態度の獲得，学びへの動機づけを高めることを目的とした内容（初年次教育に含まれる）

- a. 大学における学問への導入（例：「学問とは」「学び論」というような内容）
- b. キャリア形成・職業意識の向上
- c. 自己探求（例：「自分の探求」「自己の実現」「自己理解と成長」というような内容）
- d. 受講上・大学生活上のマナーやルール e. その他（ ） f. 実施していない

表5 学びへの動機づけ等に関する初年次教育の実施状況（○：実施学部・学科等）

学部等	学科・分科会等	a	b	c	d	f
法		○			○	
文	哲学	○				
	日本文学					
	英文学	○				
	史学					○
	地理学					○
	心理学					○
経済		○			○	
工	都市環境デザイン	○	○			
	システムデザイン					○
	物質化学					
	情報電気電子		○	○		
	システム制御					
	建築学科建築計画・意匠	○		○		
	経営					○
電子情報		○				
社会						*1
経営						
国際文化		○	○	○	○	
現代福祉		○				
キャリアデザイン		○	○	○	○	
市ヶ谷教養教育	英語					○

*1 上記の他に、「e. その他」として、工学部システム制御工学科からは「もっと勉強すること」、社会学部からは「a, c, dについては基礎演習の領域の一部」という回答を得ました。

基本的には、上記4-1-2（学習スキルに関する初年次教育）と似たようなパターンといえるでしょう。学部・学科によって実態は大きく異なります。

以上の3種類の「実施状況」から読み取っていただきたいことは、次の3点です。

- a. 学部・学科によって実施状況が異なる
- b. 自分が所属する学部・学科等で実施していない（必要とっていない）内容であっても、他学部等では必要性が感じられていることもある
- c. 実施は困難と思って導入を見送っていたとしても、他学部で先行する実践を参考にすることで、有効な形での導入が可能かもしれない

これらのことを具体的にお伝えすることが、今回の全学的な実態調査を行った目的でもあります。

- ・工学部経営工学科：「別の時間をとって補習形式にするより，高校の学習内容を理解させてから，その発展応用としての専門科目での活用として理解させるのが良い」
- ・経営学部：「授業の時間を割いて必要に応じて行う（マクロ経済学）」
- ・国際文化学部：「希望学生に実施」

4-2-2（学習スキルに関する初年次教育）

- ・工学部建築学科：「OBのボランティアとしてのウォークラリー」
- ・経営学部：上記4-2-1と同様に「授業の時間を割いて必要に応じて行う（マクロ経済学）」

4-2-3（動機づけ等に関する初年次教育）

- ・工学部建築学科：上記4-2-2と同様に「OBのボランティアとしてのウォークラリー」

実施形態の調査結果について特徴的なのは，実施している場合には「正課」として教育が行われているという回答が多かった点です。ただし，設問の際に「正規の授業」の説明が不足し，「リメディアル教育」「初年次教育」に特化した科目ではないけれども，「正規のカリキュラムに含まれる授業」内で指導しているというケースも，あるいは混入しているかもしれません。いずれにせよ，予備校等にアウトソーシングしている（c）という回答はありませんでした。また，一部では課外講座的な実施もされていることがわかりました。この種の科目に対して，単位を認定するかどうか，カリキュラム上，どのように位置づけるのかについては，今後，議論を重ねる必要があるでしょう。

5. 実態調査の結果についてのコメント

入学してきた学生に対して，専任教員が責任を持って教育を行うということに異論はないでしょうが，専任教員が担当できることに限界があることは言うまでもありません。しかし，今回の調査対象のような科目を学外の兼任講師の先生に任せてしまうことが，われわれ専任教員が学生を理解するという意味からも，そして初年次に学生に対してきちんと方向付けを行うという意味からも，望ましいことかどうかは，議論する余地があると思います。たとえば高校課程の教育内容（リメディアル教育）であれば，むしろその専門家に依頼した方が確実に効果的な教育を行える可能性もあります。その場合でも，単に高校での授業を反復するような形ではなく，大学で学ぶために必要な知識の補習であることを，十分に学生たちに伝えるという工夫は必要でしょうし，必然的に授業の方法も高校までとは異なるかと思えます。したがって，完全に外部委託するのではなく，専任教員が責任を持って教育内容に関与できるようなシステム作りが必要になるでしょう。

6. 意識調査（全教授会構成員対象）の結果の概要

6-1 身近な学生の印象について

Q. 近年，「大学生の学力低下」について話題になることが多いですが，あなたの身近な学生についての率直な印象をお聞かせください。次の「今の大学生は…」に続く各文章の内容が，あなたの印象にどの程度当てはまるのか，6～1の数字を一つ選んで○をつけてください。

「非常によく当てはまる=6，当てはまる=5，やや当てはまる=4」

↓
問いの文章を肯定≡学力等の低下を感じない（図中，青色で表示）

「やや当てはまらない=3，当てはまらない=2，まったく当てはまらない=1」

↓
否定≡学力等の低下を感じる（図中，赤色で表示）

6-1-1 高校までに習得しておくべき学習内容が習得できている

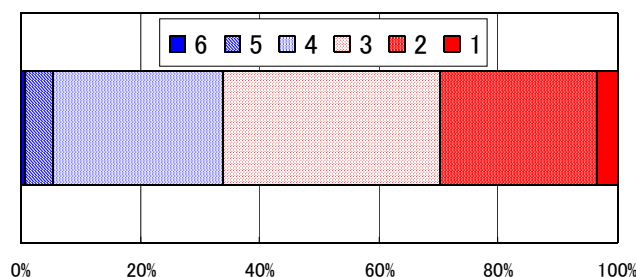


図1 「高校までに習得しておくべき学習内容が習得できている」という質問への回答の分布

回答者のうちの約66%が「否定」であり、高校までに習得すべき学習内容について難を感じることもある者の方が多いという結果になりました（図1）。全体的な傾向としては、いわゆる「大学生の学力低下」を本学の教員も実感しているという結果です。約1/3の教員は「肯定」しているわけですが、これは、学部・学科によって、あるいは教員が担当している科目によって、大学での授業内容に高校までの学習課程と連続性があまりない場合もあり、「高校までの学習内容の習得状況」を把握できる機会が少ないためかもしれません。もちろん、実態として学生の学力が低下しているのかどうかは、客観的に把握する必要があります。

6-1-2 自立的に学ぶための学習スキル（技能）が身についている

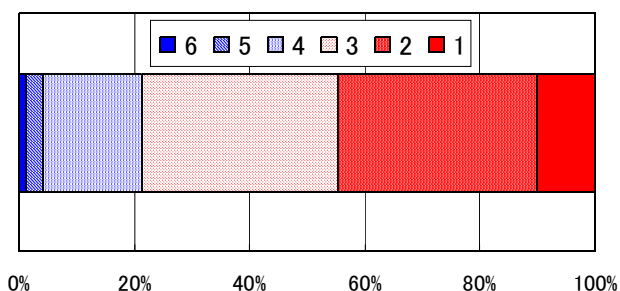


図2 「自立的に学ぶための学習スキル（技能）が身についている」という質問への回答の分布

全体の79%が否定でした（図2）。これはこの6-1の5問中で最も高い否定率です。設問は「学習スキル」全般について問うものなので、個々の教員がどのような学習スキルの欠如を感じているのかについては、後述の6-2の集計結果も合わせて参照して頂きたいです。

上記の6-1-1に比べて「否定＝学力低下を感じる」教員の割合が多くなったのは、学習スキルそれ自体が大学教育（具体的には、大学のすべての授業）の中で必要であり、欠如に気づく機会が多いためかもしれません。

6-1-3 積極的に学ぼうという意欲や目的意識を持っている

全体の61%が否定であり、こちらは全5問の中では最も低い否定率となりましたが、それでも過半数が学生の意欲・問題意識に否定的な印象を抱いていることが示されました（図3）。もっとも、今回の調査では「身近な学生」一般という聞き方をしているため、「学生によって格差が激しい」などの印象を持っている方は回答しにくかったかもしれません。また、1年生と4年生とでは、学習意欲や目的意識も異なる可能性があるため、次の機会にはより詳細な分析が可能な設問を用意することも視野に入れておきたいです。

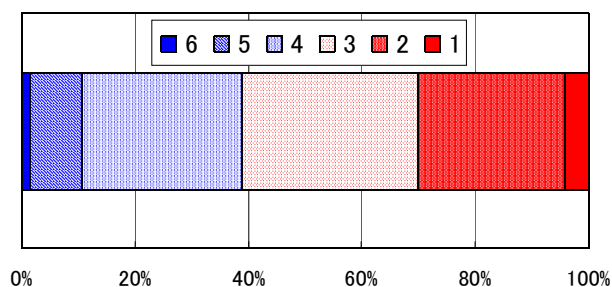


図3 「積極的に学ぼうという意欲や目的意識を持っている」という質問への回答の分布

6-1-4 大学生としての常識やマナーが身についている

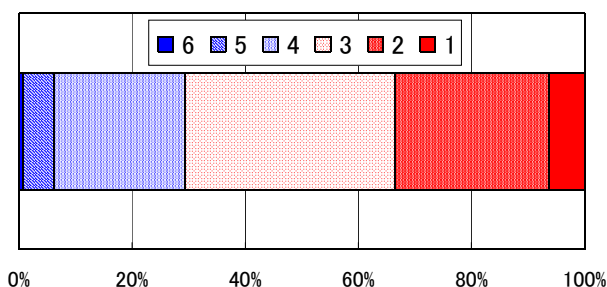


図4 「大学生としての常識やマナーが身についている」という質問への回答の分布

全体の71%の否定でした（図4）。この設問も、「大学生としての常識とは何か」「身につけておくべきマナーとはどのようなものか」はあえて特定しませんでしたので、回答する教員によって、学生への要求水準・要求事項が異なっていることも考えられます。そもそも「大学生としての常識」「(卒業後の)社会人としての常識」として、各教員がどのようなイメージを持っているのかを調査し、それを学生に公表することも教育活動として意義のあることかもしれません。「常識」は人に教えられなくても身につけているからこそ「常識」なのであって、教員からすれば、いちいち学生に指示を与えることは憚られるかもしれませんが、当の学生からすれば、「誰かに言ってもらわなくてはわからない」ことでもあり、自分が常識を欠いていることに自覚をしていない可能性も高いのです。

6-1-5 望ましい生活習慣が身についている

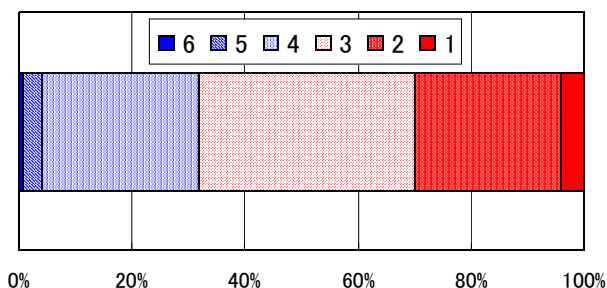


図5 「望ましい生活習慣が身についている」という質問への回答の分布

全体の68%が否定（図5）。この設問自体、大学教員が学生にどこまで干渉すべきかという葛藤を含むものでしょう。しかし、実際に学生の生活習慣に口出しをするかどうかは別としても、あまり好ましい印象を持っていない教員が大半であることが示されました。おそらくは、上記の「学習意欲」「常識」の欠如との関連性（因果関係）を感じている教員も多いのではないのでしょうか。

今回の結果は2005年度時点での在學生についての印象を問うものであったことに留意していただきたいと思ひます。

2006年度の入學生からは、新学習指導要領のもとで「のみ」高校で学習してきた學生が大半を占めるようになってきます。実態として、学習すべき教科内容が教科書から大幅に削減されていますし、学習意欲・態度の低下についても高校教員から話に聞くことは少なくありません。加えて、18歳人口の減少に伴い、受験競争という外圧も減少し、學生の学習量それ自体が増えると思込む要素はありません。2005年度時点の在學生についての印象で、上記の通り、すべての問いで「否定的な印象」を持つ教員が6割以上を占めているのですが、今後はこの割合が増えることは容易に予測できます。

ただただ學生の学力低下を嘆くだけで終わらずに、今の段階で、何らかの対応策を講じることが急務ではないでしょうか。

6-2 実施した方がよいと思ひ教育プログラムについて

Q. あなたの所属する学部・学科・専攻等（あなたが直接関わっているカリキュラム構成の最小単位の組織）で、実施した方がよいと思ひ教育プログラムすべてに○をつけてください。

以下の6-2-1から6-2-3までの結果は、選択率（全回答者中、それぞれの選択肢に○をつけた者の割合）を求めたもの。

6-2-1. 高卒レベルの学習内容の補習に相当するもの（いわゆるリメディアル教育）

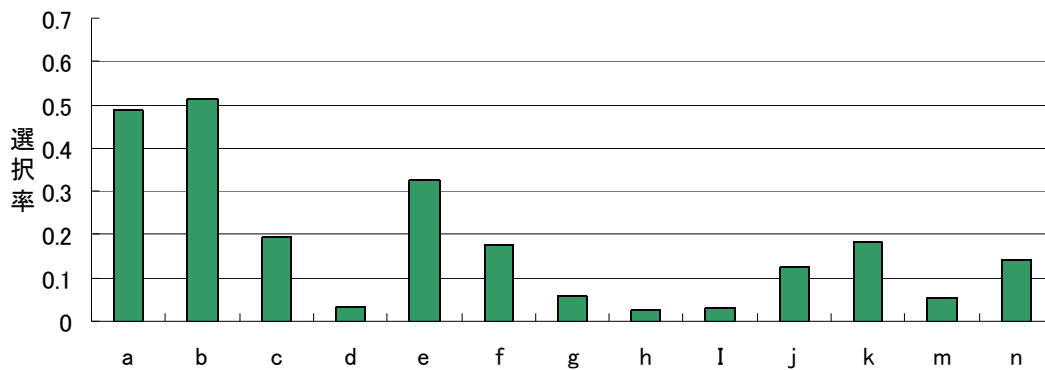


図6 高卒レベルの学習内容の補習に相当するもの選択率

- | | | | | |
|--------------|---------------------|------------|---------------------|--------------|
| a. <u>英語</u> | b. <u>日本語（文章表現）</u> | c. 日本語（漢字） | d. 古文 | e. <u>数学</u> |
| f. 物理 | g. 化学 | h. 地学 | i. 生物 | j. 日本史 |
| k. 世界史 | m. 地理 | n. パソコン操作 | * 下線は選択率が0.30を超えたもの | |

図6に挙げた項目の他、「実施は不要」の選択率は0.11でした。その他（自由記述）として記入された回答で、この設問に対して適切だと思ひられるものの中には、「漢文」「近現代史」「政治・経済・現代社会」などが含まれていました。

6-2-2 大学生に必要と思われる学習スキルの習得を目的としたもの（初年次教育に含まれる）

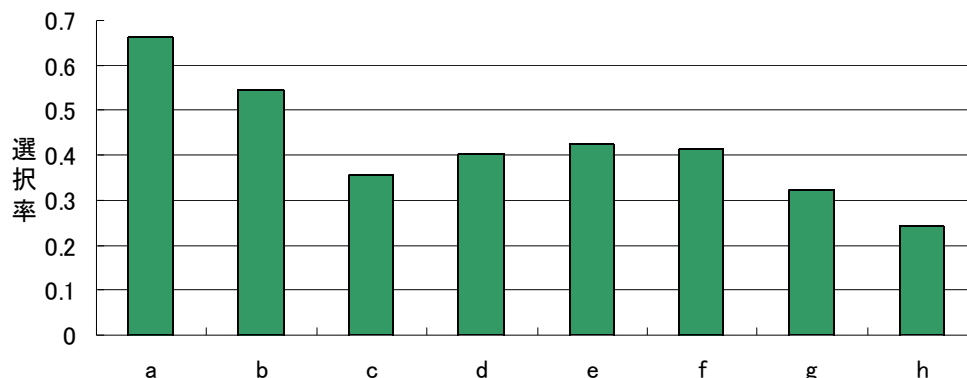


図7 大学生に必要と思われる学習スキルの習得を目的としたもの

- | | | |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|
| a. <u>レポート・論文の書き方</u> | b. <u>一般的な文章表現</u> | c. ノートの取り方 |
| d. <u>図書館利用法・文献検索</u> | e. <u>プレゼンテーションの仕方</u> | f. <u>コミュニケーション能力</u> |
| g. 文献の読み方 | h. 情報リテラシー | *下線は選択率が0.40を超えたもの |

図7に挙げた項目の他、「実施は不要」の選択率は0.05でした。その他（自由記述）として記入された回答で、この設問に対して適切だと思われるものの中には、「自主的な受講のしかた」「時間管理」「ディスカッションのしかた」「実験操作等」「グループ運営」などが含まれていました。

6-2-3 大学生に求められる一般常識や望ましい学習態度の獲得、学びへの動機づけを高めることを目的とした内容（初年次教育に含まれる）

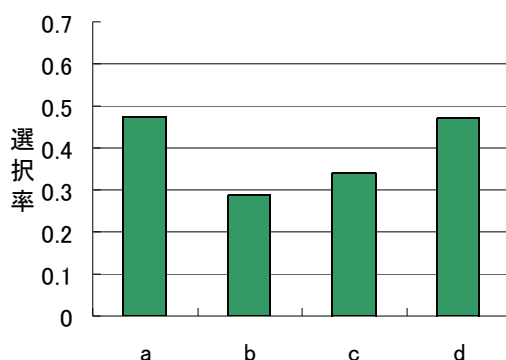


図8 大学生に求められる一般常識や望ましい学習態度の獲得、
学びへの動機づけを高めることを目的とした内容

- | |
|---|
| a. <u>大学における学問への導入（例：「学問とは」「学び論」というような内容）</u> |
| b. <u>キャリア形成・職業意識向上</u> |
| c. <u>自己探求（例：「自分の探求」「自己の実現」「自己理解と成長」というような内容）</u> |
| d. <u>受講上・大学生生活上のマナーやルール</u> |

*下線は選択率が0.40を超えたもの

図8に挙げた項目の他、「実施は不要」の選択率は0.08でした。その他（自由記述）として記入された回答で、この設問に対して適切だと思われるものの中には、「専門的学問への導入」「実験マナー・ルール」「言葉遣い（敬語）」「知的好奇心開発」「4年間の履修計画」などが含まれていました。

6-3 上記の教育プログラムの望ましいと思う実施形態について

Q. 上記のような一年生向けの教育プログラムの実施形態についてお尋ねします。既に実施されているかどうかにかかわらず、「望ましいと思われる実施形態」に一つだけ○をつけてください。6-2. に挙げた項目によって望ましい実施形態が異なるとお考えの場合には、主なもの一つを選んでご回答ください。上記6-2. で「実施は不要」と答えられた方は無回答で結構です。

このパートの集計も、選択率として、それぞれの選択肢を選んだ者の割合を算出していますが、上記6-2の対応する問いにおいて「実施は不要」と回答した者の人数は母数から除いたので、各小問で、分母になっている人数が若干異なることに注意していただきたいと思います。

6-3-1 高卒レベルの学習内容の補習に相当するもの（いわゆるリメディアル教育）



図9 高卒レベルの学習内容の補習に相当するもの（母数は240名）

- a. 正規の授業 b. 授業外の課外講座（学内で実施；一部教員のボランティアを含む）
c. 課外講座として予備校など学外で実施 d. 入学期のオリエンテーションの一環 e. 宿泊研修

その他（自由記述）で記入された回答の中には、「基準を下回る学力の者には課外学習を義務づける」「法政大学予備校を新設する」「付属校などからの推薦基準の見直し（高校までの学習内容は高校で習得すべき）」などが含まれていました。

6-3-2 大学生に必要と思われる学習スキルの習得を目的としたもの（初年次教育に含まれる）

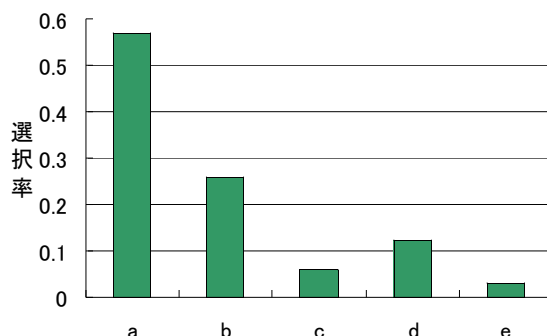


図10 大学生に必要と思われる学習スキルの習得を目的としたもの（母数は258名）

- a. 正規の授業 b. 授業外の課外講座（学内で実施；一部教員のボランティアを含む）
c. 課外講座として予備校など学外で実施 d. 入学期のオリエンテーションの一環 e. 宿泊研修

その他（自由記述）で記入された回答の中には、「課外講座の場合、単位認定が必要」「基礎演習で共通事項とする（現代福祉）」などが含まれていました。

6-3-3 大学生に求められる一般常識や望ましい学習態度の獲得，学びへの動機づけを高めることを目的とした内容（初年次教育に含まれる）

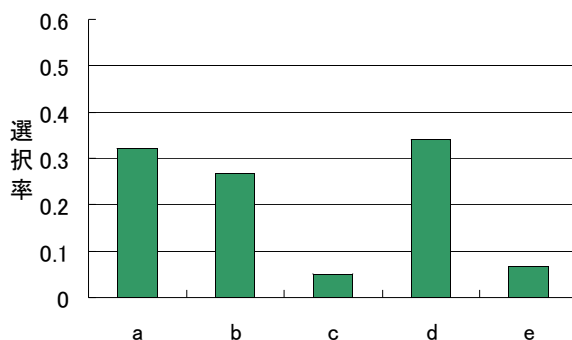


図11 大学生に求められる一般常識や望ましい学習態度の獲得，
学びへの動機づけを高めることを目的とした内容（母数は249名）

- a. 正規の授業 b. 授業外の課外講座（学内で実施；一部教員のボランティアを含む）
c. 課外講座として予備校など学外で実施 d. 入学期のオリエンテーションの一環 e. 宿泊研修

その他（自由記述）で記入された回答の中には、「一般の授業の中で実施」「課外講座でも単位認定の必要有り」「基礎演習の共通事項とする（現代福祉）」「シンポジウムや研究発表などのイベントの中で」「このことだけ独自にやっても意味がないと思われる」などが含まれていました。

なお6-3を通じ，自由記述として「高校までで望ましい能力を身につけた者だけを入学させればよい」「高校までの学習内容は大学では教える必要ない」という意見も散見できましたが，実際に大学全入時代を迎え，入学試験での学力による選抜が機能しなくなりつつあるという現状，そして上記の初年次教育に関する内容はそもそも高校までで教える機会があまりないことを，改めて認識すべきだと思います。

6-4 自由記述（省略）

7. 総括

今回の調査結果は非常に膨大なものとなりましたが，以下に概要を端的にまとめておきます。

- ①リメディアル教育については，工学部における理系科目以外は，まだ十分に実施されているとはいえないのが実態である。
- ②それに対して，教員の意識としては，必要性を（強く）感じている人が過半数である。
- ③初年次教育については，学部によって実施の実態が大きく異なる。実施している場合，正課として位置づけられていることが多い。
- ④授業（基礎演習，基礎ゼミ，入門ゼミ）として初年次教育を実施している場合でも，担当する教員によって「手応え」は異なるようである。本質的な教育プログラムを見直すことも重要だろう。
- ⑤今後入学してくる学生のみならず，2005年度時点での学生に対しても，初年次教育の必要性を感じるという教員が少なくなかった。
- ⑥既に何らかの形で実践をしている教員から，問題点や工夫をしている点など，有益な情報を得られそうである。

なお、今回の調査はあくまでも教員側の意見を求めたものですので、当事者である学生が、初年次教育・リメディアル教育について、どのような認識を持っているのかについても調査する価値があるのではないかと思います。また、本報告での「実態調査」の結果は、あくまでも回答していただいたデータを集計したものであり、シラバスその他によってFD推進センターが「実態」を客観的に集約した結果ではありません。そのために、各教員が実感しているそれぞれの学部・学科等での「実態」とはズレが生じている可能性もございますことを、お含み置き下さい。

今後は、リメディアル教育・初年次教育に関する様々なレベルでの情報の共有、情報交換をする機会をFD推進センターとして設ける必要があると感じています。引き続き、ご協力をお願い申し上げます。

*** 問い合わせ先** 学務部学務課 FD推進センター担当 e-mail : fd-jimu@hosei.ac.jp
TEL : 03-3264-4268 / FAX : 03-3264-4123